

Contents

特集：試されるイラク戦争後の構想	1p
< 今週の”The Economist”から >	
"The cold calculation of war" 「戦争の冷徹なる皮算用」	8p
< From the Editor > 「アメリカの論理、発売中」	9p

特集：試されるイラク戦争後の構想

戦争開始からちょうど3週目の4月10日、バグダッドが陥落しました。戦争が終わったわけではなく、今後の掃討戦においても多くの犠牲が出るかもしれませんが、それでも米軍が軍事的な勝利を得たことは明らかです。

問題はこれが米国にとっての政治的な勝利につながるかどうか。まだまだ多くの不安定要因がある中で、何より問われるのはイラク復興に向けての構想力です。今のところ、ワシントンは多くのアイデアを用意しているようですが、果たしてどんな課題があるのでしょうか。今週はイラク戦争後の問題について考えてみます。

勝因は「フセインの不作为？」

開戦前の本誌3月14日号、「X - day後の世界を読む」では、イラク戦争の展開を以下のように予想した。

- ・「ほぼ1週間で、結論が見えてしまう」
- ・1~2日間で、最初の空爆が終わった時点で、イラク軍の指揮命令系統は寸断されていよう。
- ・米軍はほとんど抵抗を受けることなく、国境からバグダッドへひた走ることになる。
- ・開戦後ほぼ1週間もたてば、イラク全土の大部分は米軍の占領下に置かれ、以後の戦闘地域はごく狭い範囲に限定される。
- ・第一次湾岸戦争のときと同様、石油価格は劇的に下落することになる。
- ・「地政学的リスク」が否定された瞬間、世界の金融市場にはポジティブサプライズが生じる。

現実はずがにここまで簡単ではなく、1週間後の戦局は悲観と楽観が入り交じったものだった。そして「結論が見えるまで」は約2週間、バグダッド陥落までは3週間を要した。「超楽観シナリオ」ではなかったが、「普通の楽観シナリオ」の範囲内だったといっていだろう。

ここまで来てしみじみ実感するのは、「やはり戦争は何が起きるか分からない」ということである。上記の本誌予想は上出来に見えるかもしれないが、正直なところ、式は間違っていて答えだけ合っている試験の答案のようなものである。「バグダッドに至る幹線道路において、ほとんど抵抗らしい抵抗がなかった」とか、「米軍の虎の子であるハイテク第四師団が最後まで見せ場を作れなかった」ことまで、イラク戦争は意外なことの連続だった。

サダム・フセインがどのような意図を持っているか、事前にさまざまな説が飛び交った。「戦争を長期化させて和平を目指す」「いざとなれば生物化学兵器を使用する」「善戦して散って、歴史に名を残す」などである。ところが彼の意図はずっと不明なままであり、イラク側は途中からはほとんど組織だった抵抗をしなかった。さすがに「フセインが指揮も執らずにただ逃げ回る」などという予測をした者はいなかった。真相は闇の中だが、この戦争はイラク側があまりに不甲斐なかったために、米軍の早期勝利が確定したようなところがある。

戦争の結果生じた微妙なバランス

しかし戦争は順調に終わったわけではなく、途中では悲観論も流れたし、めずらしいことに米軍が兵力の追加投入を余儀なくされるという局面もあった。

その結果、戦争の主宰者ともいべきラムズフェルド国防長官は、今となっては勝利を誇る立場にありながら、彼自身が当初に目指した構想は完全に破綻するという不名誉を負ってしまった。逆に前回の湾岸戦争を指揮したパウエル国務長官の思考の正しさが、あらためて立証された戦争でもあった。

対照的な二人の軍事思想

コリン・パウエル		ドナルド・ラムズフェルド
陸軍出身	軍歴	海軍出身
軍隊のたたき上げ、戦闘経験多し (最強の制服組)	経歴	史上最年少の国防長官 (最強のシビリアン)
ハト派、国際協調重視	政治思想	タカ派、国益重視
パウエル・ドクトリン (戦争目的を絞り込み、圧倒的な兵力で、安全に勝つ)	軍事思想	ラムズフェルド・ドクトリン (ハイテク兵器を使い、少ない人数で効率的に勝つ)
25万人規模の兵力が必要	当初の主張	5万人規模の兵力で十分
大量破壊兵器の除去	戦争の目的	体制の転換、イラクの民主化
国際協調にも配慮を 国内イラク人勢力を中心にした国作り	復興構想	米英中心で 亡命イラク人勢力を中心にした国作り

パウエル・ドクトリンとは、米国の利益を事前に明らかにしておき、目標をなるべく小さく掲げ、圧倒的な兵力を擁し、引き際をあらかじめ決めておくという、非常に用心深い発想法である。パウエルが仕切った湾岸戦争は、50万人の大軍を動員し、クウェートを解放した時点で兵を止めるというストイックな戦い方であった。

ラムズフェルドが今度のイラク戦争で試そうとしたのは、これとはまったく逆の発想である。

米国の利益：大量破壊兵器の破棄～イラク国民の解放～中東の民主化など、曖昧なまま。

戦争の目標：イラク全土の制圧という大きな目標を掲げる

兵力の規模：ハイテク兵器の威力やイラク人の造反に大きく期待し、当初は「5万人規模で十分」と大胆に想定。

引き際：体制の転換（Regime Change）だが、フセインの死亡は確認できず。

結果論になるが、イラク戦争におけるラムズフェルド・ドクトリンは欲張りすぎであり、危うく大きな失敗をしでかすところだった。米軍が救われたのは、パウエルの教え子たちであるフランクス司令官たちが、パウエル・ドクトリンに忠実であろうとしたからである。もっとも**パウエル・ドクトリンは、孫子やクラウゼヴィッツといった軍事学の正統を継ぐ考え方**であるから、彼らは基本に忠実であろうとしたただけだと見ることもできるだろう。

ともあれ、イラク戦争の結果は両者のバランスを非常に微妙なものにした。なんとすれば、ブッシュ政権の対イラク政策は、この対照的な2人が交代でキーマンを務めてきた経緯がある。

- (1) 当初はラムズフェルドが主役であり、ブッシュ大統領は「悪の枢軸」発言から「先制攻撃容認論」までのタカ派路線を突っ走った。この間、パレスチナ問題が深刻化するが、パウエルは実りのないシャトル外交で中東を走り回る。
- (2) 昨年夏に転機が訪れ、ブッシュは国際協調路線に乗り出す。パウエルがイラク問題での主役の座を奪い、安保理決議1441をまとめあげる。そこから国連による査察が始まるが、米英と仏独露の対立が深まる。
- (3) ブッシュ大統領は第2の安保理決議をあきらめ、フセイン大統領に対して最後通牒をつきつける。再びラムズフェルドが前面に立つように。

これから先のイラクの戦後復興においては、両者の力関係が微妙なものになる。どちらが主役になるかは不明であり、**ラムズフェルドが前面に出ればイラク復興はタカ派路線、国益重視、米英中心となり、パウエルがリードするようならハト派路線、国際協調重視、国連の関与を認めるものになる。**

このような状況を作り上げたのは、まさに神のみぞ知る戦争の結果である。両者の主導権争いは、ゼロから再開ということになったといえそうだ。

政治的勝利の条件

ニューヨークタイムズ紙の著名コラムニスト、トマス・フリードマンが3月26日付の紙面で "Scorecard for the War" という記事を寄稿している。『レクサスとオリーブの木』の著者、といえは通りが良いだろうか。グローバリズムの論者であり、共和党支持者である彼が、今度のイラク戦争に対してはいまひとつ乗り気ではない。

フリードマンいわく、イラク戦争の勝敗はバスケットの試合のように明快ではない。そこでスコアカードが必要になる。以下の6つのポイントを実現できていないとしたら、「われわれは砂あらしの中で迷子になっているのだろう」という。

フリードマンのスコアカード

バグダッドの占領

フセインの除去（亡命でもOK）

イラク軍に対する説明責任

領土の一体保全（クルドの独立やトルコの介入を防ぐ）

イラク国民の支持があるマトモな指導者を選ぶ

周辺諸国による承認

上記の6点に、大量破壊兵器の確認を加えてもいいかもしれない。これを見ると、とはほぼ達成されているが、や はそれこそ至難の技という気がする。

の点に関し、ペンタゴンではロンドンに拠点を置くINC（イラク国民会議）という亡命イラク人勢力を新政権の中心に据える考え方がある。他方、国務省やCIAでは現在、イラクにいる人たちを指導層とすべきだという見方であり、現状では後者が有力であるようだ。実際、「サダムの支配下を逃げ出したような人物ではなく、圧政にも外国の支配にも反対するような骨のある人物でないと、イラクを効果的に治めることはできまい」（フリードマン）というの
はまさに正論であろう。

この問題が国務省ベースで進むとしたら、ラムズフェルド対パウエルの主導権争いの再開第一幕はパウエルの勝ち、ということになるかもしれない。

復興後を見据えた準備

イラクの復興問題については、米国内においてすでに相当な議論の積み上げが済んでいる。たとえば、イラク問題で多くの政策を提案しているCSISのHP¹を見ると、すでに何通りも

¹ <http://www.csis.org/>

の提言が行われていることに驚く。3月25日に発表されている"Post-War Iraq : Are We Ready?"では、戦後に取り組むべき仕事とそれに対する現状、さらには足りないものや懸念事項を書き出している。これが良いチェックリストになっているので、以下、列記してみる。

イラク戦後に必要になる仕事

(1) 安全保障

- ・ 政権移行期の軍隊を創設する。
- ・ 大量破壊兵器を発見し、除去する。
- ・ イラクの正規軍を釈放し、再訓練し、再統合する。
- ・ イラクの石油インフラを守る。
- ・ その他、重要な紛争後の安全策

(2) 支配と参加

- ・ 移行期の政権を樹立する。
- ・ 国民の対話プロセスを設立する。

(3) 司法と和解

- ・ 国際司法体制を敷く。
- ・ 国際文民警察体制を敷く。
- ・ 戦争犯罪と人道に対する犯罪を宣告する。

(4) 経済と福祉

- ・ イラクの金融負債を解決する。
- ・ 米国と国連による制裁を検討し、解除する。
- ・ 再建のための費用調達。
- ・ 石油産業の再活性化
- ・ 人道援助の準備

案の定、やるべきことは非常に多い。とはいえ、すでにこうしたチェックリストができているところを見れば、米国の下準備は相当な域に達していることが窺える。「イラク復興には国連の関与を」という声は多いが、いざ国連が動き出すとなると上記のような議論を一から始めることになり、とてもではないが効率的ではない。

さらに「安全保障」が戦後の最優先事項となることは、一部の地域が無政府状態に陥っていることを考えても明らかである。この点から考えても、すでに現地に展開している米英軍が復興の主力にならざるを得ない。少なくとも、現地は国連のPKO部隊が編制されるのを待たなければならないような客観情勢ではない。

こうしてみると、イラク復興は米英が中心になるというのが現実的な選択となるのではないだろうか。

世界経済への影響

最後にイラク戦後の世界経済への影響についてまとめておこう。何度も指摘しているように、経済への「戦争リスク」は以下の4点に集約できる。

- (1) 石油価格の高騰 個人消費の減速 / 設備投資の先送り 景気後退
- (2) 米国財政赤字の拡大 長期金利の上昇 住宅バブルの崩壊
- (3) ドル安 / 株安 米国からの資本逃避
- (4) 消費マインドの悪化 景気後退

まず(1)の可能性はほとんど消えた。石油価格の当面の目処は1バレル20ドル程度であるが、それを下回ることも十分に考えられる。そもそも3月中旬までの、1バレル30ドル台後半という高値は、北半球の厳冬やベネズエラのストライキといった、数々の偶然が積み重なって形成されていたが、何よりイラク戦争の被害が拡大して中東全体の石油生産が長期間停滞するというリスクを折り込んでいた。その可能性は、開戦と同時にほぼ消えてしまった。今後の石油価格は「下げ過ぎ」を警戒する段階になるだろう。

次に(2)の可能性もほとんどなくなった。しばらくは掃討戦が続くにせよ、戦費は747億ドルの補正予算内で十分に賄えるだろう。今後の市場の関心は、むしろプッシュ減税の行方ということになるはずだ。

(3)の可能性も低い。ただし金融市場は引き続きリスク回避的な動きが続いている。これは、戦争前からの神経質な地合いが続いているからであろう。今後の市場の注目は、「素のままの米国経済」に向かうだろうが、それがかならずしも盤石のものではないことは、今更繰り返すまでもないだろう。

最後に(4)消費マインドという点については、「戦勝ムードによる明るさ」といったものはあまり期待しない方がいいだろう。やはり重要なのは雇用や貯蓄率の動向であり、それらの数字は明るい兆候を示すものではない。逆に航空業界など影響をまともに受けた産業があるので、ある程度の冷え込みは覚悟しておいた方が良さそうだ。

「素のまま」の米国経済

それでは現時点の米国経済はどうか。90年代後半の好況時には比べるべくもないが、総崩れするほど悪くもない。2003年の成長率見通しについても、OECDが2.6% (02年11月) とIMFが2.6% (02年9月)、ブルーチップが2.8% (03年1月) と、「2%台後半」の成長率がコンセンサスとなっている。その背景には金融と財政の両面からの政策があり、大胆な利下げと、政府支出の拡大による景気の下支え効果がある。

最近のGDP統計を見てみよう。今回のイラク戦争によって、米国経済はどう動くだろうか。

米国経済の変化（前年比、年率、季節調整済み）

	01年 10-12月	02年 1-3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	03年 1 - 3月
実質GDP成長率	2.7	5.0	1.3	4.0	1.4	?
個人消費	6.0	3.1	1.8	4.2	1.7	X
民間設備投資	-10.9	-5.8	-2.4	-0.8	2.3	
住宅投資	-3.5	14.2	2.7	1.1	9.4	
政府支出	10.5	5.6	1.4	2.9	4.6	

9・11テロ～アフガン戦線

イラク戦争

個人消費：（X）02年10-12月期時点でやや息切れ気味である。株価下落による逆資産効果があり、失業率が6.0%に達するとあっては、これは仕方がないだろう。また対テロ警戒感などもあって、消費者信頼度指数も冷え込んでいる。対イラク戦争は「遠くの戦争」だが、テロ事件があった2001年秋に比べれば米国人の戦意はそれほど高くはなく、今回は当時のような「火事場の馬鹿力」は発揮されないだろう。

民間設備投資：（ ）ハイテクバブル崩壊から、調整が一巡して上向いてきた。それでもIT関連の設備稼働率は低く、本格的な復調には程遠い。2003年の米国経済は、この設備投資にかかっているといっても過言ではない。

住宅投資：（ ）FFレートは2001年秋に1.75%に、2002年秋に1.25%に引き下げられ、それぞれその直後に活況を呈している。現状が「住宅バブル」かどうかについては諸説あるが、「住宅金融バブル」は確実に発生しているようだ。下手をすれば、「米国版住専問題」に至る可能性もある。これ以上の住宅投資の活況は期待しにくいだろう。

政府支出：（ ）アフガン戦線の際には、防衛関連の支出が伸びて、景気の下支えに一役買った。今日の兵器はディフェンス・エレクトロニクスといわれるほどハイテク製品を多用し、とくに半導体関連が伸びてIT業界には「干天の慈雨」となった。今回も同様なことが繰り返される公算が高い。

おそらく個人消費が伸び悩む部分を、民間設備投資と政府支出でどうやって支えるかというところが焦点となろう。戦争勝利で一気にあく抜け、とは行かないはずだ。

結局、素のままの米国経済は普通の状態ではないのである。ハイテク・バブル崩壊後のバランスシート調整という、日本経済とよく似た構造的な問題が重くのしかかっている。「戦争リスク」が解消したとしても、この問題の解決には時間がかかるのである。

<今週の”The Economist”から>

”The cold calculation of war”

「戦争の冷徹なる皮算用」

April 5th 2003

Finance and economics

* 戦争の終わりが意識され始めると、気になってくるのが「対イラク債権」の行方です。額面の1割程度だったものが、年初から上昇して2割程度になっているとのこと。

<要約>

3月12日のセルビア首相暗殺にもかかわらず、ユーゴスラビアのデフォルト債務価格は1ドル当たり50セントで底堅く推移している。98年にリスケ済みの債務を、セルビア政府が最終的に返済するのではないかと投機的なバイヤーが賭けているのだ。99年に債務が1ドル50セントだった頃から、彼らの投資意欲は著しく高まっている。

同様なことがイラク債権にも起きるだろうか。すでに流通市場では、代表的イラク債権が1ドル当たり19セントに倍増している。石油もあればマフィアもないイラクは、セルビアより安全だと見る者もいる。イラクの公的及び民間債務の額は1160億ドル、さらにクウェート侵攻時の賠償金2000億ドルがある。石油収入が年間250億ドルとはいえ、これでは返済不可能。市場の見通しでは、イラクは1160億ドルの70～90%の債権放棄を交渉し、国連の下で賠償金は400億ドルに削減される。そうなればイラクの債務は500～750億ドルに縮小できる。

誰が、いくら返済を受けるかは、新生イラク政府がこれから誰を頼るかにかかっている。

世銀IMF、二国間援助、民間銀行の3者が考えられる。はわずかに11億ドル。となれば、米国がマーシャルプランのような公的再建計画を立てるか、民間資金に頼るかの問題になる。前者であればパリクラブの公的債務の返済を優先し、後者であればナイジェリア方式で公的債務は無視することになる。イラクが国際金融市場に戻りたいなら、とにかく返済の意思を示せ、というのが金融筋の見方だ。制裁を誤魔化した軍事債務などは論外として、80年代に組成された10億ドルの銀行債務は、イラクの信用度のベンチマークとなる。価格は1ドル当たり19セントでも、元利とも返済されれば75セントになるかもしれない。

今のところ買い手はほとんどいない。米国の機関は取引を禁止されている。せいぜい底辺国の債務に特化したファンドが買うくらいだ。債権の効力性を保つには、法的に借り手の確認が必要とされるが、それは戦争前ですら困難だった。1988年以来、イラクの銀行は非協力的であり、あらゆる手を使ってくる。誰かを介して買う手もあるが、それでは仲介企業のクレジットリスクを抱えてしまう。ドイツ銀行ならともかく、日本や中東の銀行では困る。

イラク債権の複雑さはセルビアの比ではない。底辺国債権のプロはイラクの将来に懐疑的である。たとえ体制転換があったとしても、それでも米国以外のイラク資産を解凍し、返済を受けている民間貸し手もいる。イラク経済は単純である。油田が無事なら輸出で稼げるのだ。経済は低い発射台から確実に伸びるだろう。それなら債権は買いである。なにしろ1989年のベトナム債権は1ドル4セントだったが、それが95年には80セントになった故事もある。

< From the Editor > 『アメリカの論理』発売中

4月10日に創刊された新潮新書の10冊の中に、筆者にとっては初めての著書が入っておりますのでご報告申し上げます。『アメリカの論理』と題し、ブッシュ政権が昨年1月の「悪の枢軸」発言以来、イラク問題でどのような軌跡をたどってきたかをまとめたものです。本誌をご愛読の方には、いまさら繰り返すまでもないような話も多く含まれておりますが、この問題について延々と書き続けて来たものを、いったん整理することができました。

以下のような内容を含んでおります。

『アメリカの論理』吉崎達彦 / 新潮社 本体680円 + 税

- 第1章 「悪の枢軸」の誕生
- 第2章 イラク攻撃の準備と中東情勢
- 第3章 壮大なオセロゲーム
- 第4章 タカ派集団「PNAC」の外交思想
- 第5章 政権を生んだ共和党内の力学
- 第6章 ブッシュ流「草の根保守派」の本質
- 第7章 「9・11」という転換点
- 第8章 パウエルの逆襲と対イラク国連決議
- 第9章 「ナイーブな帝国」の行方

執筆作業は昨年末から今年1月末までかかりました。従い、最新情勢は織り込まれておりませんが、それは本誌をご覧いただくとして、本書は「9・11からイラクへと一直線に向かうブッシュ政権」を重層的に解き明かすことを狙ったものです。書店でお手にとっていただければ幸いに存じます。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com